

## 「研究対象者への通知又は情報公開文書」

東京理科大学では、以下の研究を行います。本研究の対象者に該当する可能性のある方で研究への参加を希望されない場合、又は研究についてより詳しい内容をお知りになりたい場合は、以下の問い合わせ先にお問い合わせください。

### 1. 研究の名称

外国人労働者に対する人々の政策選好

### 2. 研究の実施体制

(1) 研究責任者：東京理科大学教養教育研究院・准教授・松本朋子（情報管理責任者）

(2) 共同研究機関：

東京理科大学教養教育研究院・准教授・松本朋子（情報管理責任者）

東京理科大学経営学部・講師・岸下大樹（情報管理共同責任者）

(3) 研究協力機関：該当なし

(4) 既存試料・情報の提供のみを行う機関：該当なし

### 3. 研究期間

東京理科大学学長許可日 ～ 2028年 3月 31日

### 4. 研究の対象者

20歳以上70歳未満の年齢、かつ、現在日本に住んでいる男女2000名

### 5. 研究の目的及び意義

私たちの社会は少子高齢化が進み現在人手不足が深刻です。この状況に対して、日本政府は外国人労働者の受け入れを積極的に模索しています。しかしながら、どのような外国人労働者が私たちの社会において受け入れる上で望ましいのかは、理論的にも実証的にもまだ十分わかっていません。そこで、本研究を通して、日本の有権者の政策に対する選好、中でも外国人労働者に関する選好を検証します。

### 6. 研究の方法

#### (1) 研究の手順

オンライン調査を実施し、回答者の回答を統計的に解析します。

#### (2) 協力していただく内容

オンライン調査での質問に対する回答に8分程度協力していただきます。

個人が特定されることの無いよう充分配慮致します。

#### (3) 提供いただく試料・情報・個人情報等について

##### ① 提供いただく試料・情報・個人情報等の内容

以下の通り、個人を識別できる情報を収集しません。

・個人情報（氏名・住所・マイナンバー）は伺いません。

・年齢は伺いますが、個人が特定されないよう、20-29歳といった大区分形式で伺います。

- ・世帯所得については伺いますが、個人が特定されないよう、大区分形式で伺います。

② 利用目的、利用方法、及び利用する者の範囲

- ・調査にご協力いただいた翌週よりデータを利用し統計的解析を始めます。
- ・この研究では、個人を識別できる情報は収集しません。
- ・個人が特定できない情報については期間を定めず、保管されます。
- ・論文出版時には、ジャーナルから個人を特定する情報を注意深く外したデータをレポジトリにアップロードすることが要求される可能性があります。したがって、他の研究者が、本データを用いて別の研究を行う可能性があるため、匿名化された情報が他の研究者に共有される場合があります。但し、現時点では本研究室で、将来の別の研究に使用する予定はありません。

7. 研究の資金源や利益相反に関する状況

(1) 研究資金

この研究の費用は、学内研究費と日本学術振興会の助成金から支出されます。

(2) 利益相反について

この研究は、日本学術振興会の助成金を得て実施しています。しかし、意図的にこれら組織の都合の良い成績になるように導くことはありません。学会発表や論文公表の際も資金に関して公表し、透明化を図ります。

8. お問い合わせ先

研究責任者：東京理科大学教養教育研究院・准教授・松本朋子

連絡担当者：同上

連絡先 : tomoko.matsumoto@rs.tus.ac.jp

受付時間 : 月曜-金曜 8:00-16:00 (祝祭日及び東京理科大学の休業日を除く)